

記入例

こがねい事業者応援金支給申請書兼請求書

令和2年9月15日

提出日を記入

(宛先) 小金井市長

個人事業主の場合は居住地、
法人の場合は本店所在地を記入

(申請者) 住所 〒184-8504
小金井市本町6-6-3

氏名 株式会社〇〇
代表取締役 小金井 太郎

代表者印を押印

(法人の場合は、法人名及び代表者職・氏名)

こがねい事業者応援金支給要綱第5条の規定により、下記のとおりこがねい事業者応援金の支給を申請します。なお、申請に当たり、「3誓約・同意事項」の内容に同意します。

記

1 申請内容 **いずれかにチェック**

(1) 基本情報

資本金の額又は出資の総額	1,000,000	円	常時使用する従業員の数	5	人
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 会社又は個人事業主 (<input type="checkbox"/> 製造業、建設業、運輸業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input checked="" type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 会社以外の法人				
本申請に関する問合せ先	担当者氏名	小金井 花子 会社又は個人事業主の場合、該当業種にチェック			
	電話番号	042-387-●●●●、090-△△△△-□□□□ 平日日中に連絡が取れる番号を記入			

(2) 市内事業所の情報 (複数ある場合は主たるものについて記入)

事業所名称 (屋号・店舗名等)	〇〇〇〇〇〇
事業所住所	小金井市前原町◆-◆-◆ 事業の内容を具体的に記入 例：中華料理店、美容室、土木工事業等
具体的な事業内容	●●販売業

(3) 売上減少率及び申請 (請求) 額

令和2年2月～8月までの任意の連続する2か月の売上高				選択する月及び売上高を記入		
4月【A】	200,000	円	5月【B】	250,000	円	
合計 A+B【C】			450,000 円			
比較方法	<input checked="" type="checkbox"/> 前年同月と比較 (ア) <input type="checkbox"/> Aの前2か月間と比較 (イ) → <input type="checkbox"/> 令和元年9月1日以後創業 <input type="checkbox"/> 事業の拡大等					
(ア)の場合	前年同月の売上高	4月【D】	250,000	円	減少率 $G \div F \times 100$	25 %
		5月【E】	350,000	円	申請 (請求) 額 小数点以下切り捨て	
	合計 D+E【F】	600,000 円		Gの額 (千円未満切り捨て) と200,000円のいずれか低い額		150,000 円
	減少額 F-C【G】	150,000 円		申請 (請求) 額 上限200,000円		
(イ)の場合	Aの前2か月間の売上高	月【H】		円	減少率 $K \div J \times 100$	%
		月【I】		円	申請 (請求) 額	
	合計 H+I【J】			円	Kの額 (千円未満切り捨て) と200,000円のいずれか低い額	
	減少額 J-C【K】			円		

(4) 振込先金融機関

金融機関名	小金井銀行 いずれかにチェック	支店名	本町支店
種別	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	口座番号	1234567
フリガナ	カブシキガイシャ マルマル		
口座名義	株式会社 〇〇		

いずれかにチェックの上、選択した比較方法に応じ、対応する欄に比較する月及び売上高を記入

比較方法(ア)の場合に記入

比較方法(イ)の場合に記入

2 添付書類チェック欄

添付する書類の□欄にチェックしてください。

必須

- 申請者の事業実態及び納税地が確認できる書類

【法人の場合】

- 令和2年2月から8月までの任意の連続する2か月の属する事業年度の直前の事業年度の確定申告書別表1の控え及び法人事業概況説明書の控え（創業後確定申告時期が未到来の場合は、法人設立・設置届出書の写し）

該当する区分に応じてチェック

【個人で青色申告を行っている場合】

- 令和元年分の確定申告書第1表の控え及び所得税青色申告決算書の控え（創業後確定申告時期が未到来の場合は、個人事業の開業・廃業等届出書（開業日が令和2年3月31日以前、かつ、税務署收受日が令和2年5月1日以前のもの）の写し）

【個人で白色申告を行っている場合】

- 令和元年分の確定申告書第1表の控え及び収支内訳書の控え（創業後確定申告時期が未到来の場合は、個人事業の開業・廃業等届出書（開業日が令和2年3月31日以前、かつ、税務署收受日が令和2年5月1日以前のもの）の写し）

※ 確定申告書は、收受日印が押印されたものを御提出ください。なお、電子申告の場合は、受信通知メールを添付してください。

必須

- 1 申請内容(3)売上減少率及び申請（請求）額欄に記載した売上高を確認できる書類の写し（例：売上台帳、試算表、売上明細等）

- 令和2年2月から8月までの任意の連続する2か月分

- 任意の連続する2か月に対する前年同期分（令和元年9月以後に創業した方又は事業の拡大等により新型コロナウイルス感染症の拡大が事業収入に与える影響を前年同期と単純に比較し難い事情がある場合は、任意の連続する2か月の前2か月分）

※ 月別売上金額が記載された法人事業概況説明書又は青色申告決算書の提出がある場合、その月分に係る書類は省略できます。

必須

- 応援金振込先口座の預金通帳の写し
表紙の次のページ等（金融機関名、店番号、口座名義及び口座番号が分かるもの）

該当する場合のみ提出

- 営業に関して必要な許認可証等の写し
許認可を必要としない業種については提出不要

【個人で令和元年分の確定申告書における収入金額の合計が180万円未満の場合】

- 申請者本人名義の健康保険証の写し

3 誓約・同意事項

申請に当たり、本記載内容に誓約・同意いただくこととなりますので、内容を必ずご確認ください。

- (1) 応援金の支給対象者要件を全て満たしており、今後も事業を継続する意思の下、申請を行います。
- (2) 申請書記載事項及び添付書類の内容に虚偽はありません。
- (3) 小金井市暴力団排除条例第2条に規定する暴力団、暴力団員又は暴力団関係者には該当しません。また、それらと密接な関係を有する者ではありません。
- (4) 申請に係る証拠書類の提出を求められたときは、これに応じ、速やかに提出します。
- (5) 偽りその他不正の手段により応援金の支給を受けたこと又は応援金の支給の決定に付した条件その他こがねい事業者応援金支給要綱の規定に反することが判明した場合は、支給決定の取消し及び給付金を返還することに同意します。
- (6) 申請の審査を行うため、市が私について必要な税務情報等の公簿の確認を行うことに同意します。

事務局 記入欄	受付・入力	納税	書類	要件	確認		
			記入不要				